

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第2回 簿記定期試験

問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

普通預金	当座預金	売買目的有価証券	商品
貯蔵品	建物	土地	リース資産
ソフトウェア	のれん	子会社株式	関連会社株式
その他有価証券	繰延税金資産	支店	修繕引当金
リース債務	繰延税金負債	本店	修繕積立金
繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金	売上	修繕引当金戻入
有価証券評価益	支払リース料	修繕費	修繕引当金繰入
支払利息	有価証券評価損	法人税等調整額	損益

1. 決算に際して、長期投資目的で1株当たり¥12,000にて取得していた広島商事株式会社の株式500株を時価評価(決算時の時価:1株当たり¥15,000)し、全部純資産直入法を適用した。ただし、法定実効税率30%とする税効果会計を適用する。なお、広島商事株式会社は当社の子会社にも関連会社にも該当しない。
2. 建物の修繕工事を行い、代金¥3,200,000は小切手を振り出して支払った。なお、工事代金の40%は改良のための支出と判断された。また、この修繕工事に備えて、前期に¥1,500,000の引当金を設定している。
3. ×3年4月1日、リース会社からコピー機をリースする契約を結び、リース取引を開始した。リース期間は5年、リース料は年間¥80,000(毎年3月末払い)、リースするコピー機の見積現金購入価額は¥380,000である。なお、決算日は3月31日(1年決算)である。また、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法で会計処理を行う。
4. 同業他社の事業の一部を譲り受けることになり、譲渡代金¥8,000,000を普通預金口座から相手先口座に振り込んだ。この取引により譲り受けた資産の評価額は、商品¥1,700,000、建物¥2,000,000、土地¥4,000,000であり、引き受けた負債はなかった。
5. 決算にあたり、本店は支店より「当期純利益¥777,000を計上した」との連絡を受けた。なお、当社は支店独立会計制度を導入しているが、支店側の仕訳は答えなくてよい。

第2問 (20点)

外貨建取引にかかわる次の〔資料〕にもとづいて、下記の問いに答えなさい。なお、前期末の直物為替相場は1ドル¥110である。商品売買の仕訳方法は3分法を採用している。会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年間である。

〔資料〕 ×3年度における外貨建取引

×3年4月1日 期首時点における外貨建の資産、負債は以下の通りである。なお、売掛金、買掛金とも為替予約は付されていない。

売掛金 ; 2,000ドル 買掛金 ; 1,500ドル 現金 ; 500ドル

×3年4月30日 期首時点における外貨建買掛金1,500ドルを小切手を振り出して支払った。なお、直物為替相場は1ドル¥112であった。

×3年5月15日 期首時点における外貨売掛金2,000ドルを現金で回収(取引銀行を通じて日本円で受取、以下同様)した。なお、直物為替相場は1ドル¥113であった。

×3年7月20日 アメリカの仕入先より商品3,000ドルを仕入れ、代金は掛とした。また、取引銀行との間で、当該買掛金に関して1ドル¥112で為替予約を行った。なお、直物為替相場は1ドル¥111であった。

×3年9月5日 アメリカの得意先に対して商品を4,000ドルで販売し、代金は掛とした。なお、直物為替相場は1ドル¥112であった。

×3年10月31日 ×3年7月20日に計上した買掛金を小切手を振り出して支払った。なお、直物為替相場は1ドル¥113であった。

×3年12月15日 ×3年9月5日に計上した売掛金を現金で回収した。なお、直物為替相場は1ドル¥114であった。

×4年1月5日 アメリカの得意先に対して商品を1,000ドルで販売し、代金は掛とした。なお、直物為替相場は1ドル¥113であった。

×4年2月1日 ×4年1月5日に計上した売掛金1,000ドルに対して、取引銀行との間で1ドル¥110の為替予約を行った。直物為替相場は1ドル¥112であり、当該売掛金の決済日は×4年4月30日である。なお、振当処理によることとするが、直先差額は重要性が乏しいため、予約日の属する期の損益として処理する。

×4年3月10日 アメリカの得意先に対して商品を500ドルで販売し、代金は掛とした。また、取引銀行との間で、当該売掛金に関して1ドル¥109で為替予約を行った。なお、直物為替相場は1ドル¥111であった。

×4年3月15日 アメリカの仕入先より商品2,500ドルを仕入れ、代金は掛とした。なお、直物為替相場は1ドル¥110であった。

×4年3月31日 決算日の直物為替相場が1ドル¥108となったので、決算整理仕訳を行う。なお、期首時点の現金500ドルは、期末時点でも保有している。

問1 答案用紙の為替差損益勘定への記入を示しなさい。なお、勘定の締切まで行うこと。

問2 ×3年5月15日に行われた取引の仕訳を行いなさい。

問3 ×4年2月1日に生じた為替差損益を直々差額と直先差額に分けなさい。

問4 外貨建資産、負債に関する決算整理仕訳を行いなさい。

問5 当期末の貸借対照表に計上される売掛金及び買掛金の金額を答えなさい。なお、問題文以外に売掛金、買掛金に関する取引はなかったものとする。

第3問 (20点)

次に示した株式会社愛媛商会の〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は×7年4月1日から×8年3月31日までの1年間である。また、税効果会計は考慮外とする。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
6,798,500	現 金 預 金	
5,400,000	受 取 手 形	
9,020,000	売 掛 金	
3,200,000	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	130,000
680,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
3,500,000	繰 越 商 品	
550,000	仮 払 法 人 税 等	
7,000,000	貸 付 金	
12,000,000	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	3,780,000
2,000,000	備 品	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	500,000
3,000,000	車 両 運 搬 具	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	506,250
7,500,000	土 地	
650,000	満 期 保 有 目 的 債 券	
810,000	そ の 他 有 価 証 券	
	支 払 手 形	5,118,000
	買 掛 金	6,772,000
	長 期 借 入 金	10,000,000
	退 職 給 付 引 当 金	5,532,000
	資 本 金	20,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	3,043,750
	売 上	80,683,000
	固 定 資 産 売 却 益	763,500
58,325,000	仕 入	
12,734,000	給 料	
443,000	水 道 光 熱 費	
980,000	修 繕 費	
735,000	保 険 料	
360,000	支 払 利 息	
543,000	有 価 証 券 売 却 損	
600,000	災 害 損 失	
136,828,500		136,828,500

[資料Ⅱ] 決算にあたっての修正事項

- ×7年11月1日に土地¥3,500,000 および中古の建物¥4,500,000 を取得し、翌年1月1日より使用している(処理済み)。ただし、建物に関し、使用できる状態にするための内装工事に¥500,000 を支出していたが、これをすべて修繕費として処理していた。
- 当社では、クレジット取引をのぞき、商品の売買はすべて掛けにて行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から¥100,000 の商品を得意先徳島商事に納入し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った。
- 得意先 BAD 物産が倒産し、売掛金¥120,000 が貸し倒れた。そのうち¥40,000 は当期に販売した商品に係るものである。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

- 期末商品帳簿棚卸高は¥3,800,000 ([資料Ⅱ] 2. の売上に係る原価を控除済み) である。ただし、商品 A には棚卸減耗損¥130,000、商品 B には商品評価損¥170,000 が生じている。いずれも売上原価の内訳項目として表示する。
- 期末残高に対し、クレジット売掛金については 0.5%、受取手形および売掛金については 1% を差額補充法により貸倒引当金を設定する。
- 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	備 考
建 物	定額法	取得原価の 10%	50 年	新規取得分は残存価額ゼロ、耐用年数 20 年で月割計算にて減価償却を行う
備 品	200%定率法	ゼロ	8 年	保証率 0.07909
車両運搬具	生産高比例法	取得原価の 10%	—	総走行可能距離 80,000 km 当期の走行距離 12,000 km

- 売買目的有価証券の期末における時価は¥720,000、満期保有目的債券の期末における時価は¥660,000、その他有価証券の期末における時価は¥840,000 であった。
- 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は¥260,000 と見積られた。
- 保険料は、かねてより毎年同額を7月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分の前払分を月割計算にて計上する。
- 貸付金は、×7年12月1日に取引先香川商店に期間1年、利息は年利率3.6%にて返済時に元本とともに受け取る条件で貸し付けたものである。これに対し、3%の貸倒引当金を設定する。また、利息を月割計算にて計上する。
- 税引前当期純利益の25%に当たる¥1,500,000 を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。

第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を採用している。次のデータにもとづいて、2月の仕掛品勘定および月次損益計算書を作成しなさい。

(1)	製造指図書番号	直接材料費	直接労務費	備 考
	No.104	670,000 円	900,000 円	1/22 着手、1/28 完成、2/5 販売
	No.105	420,000 円(1 月分) 150,000 円(2 月分)	375,000 円(1 月分) 300,000 円(2 月分)	1/27 着手、2/4 完成、2/12 販売
	No.201	730,000 円	975,000 円	2/2 着手、2/8 一部仕損、 2/16 完成、2/18 販売
	No.201-2	180,000 円	105,000 円	2/9 補修開始、2/13 補修完了
	No.202	340,000 円	600,000 円	2/14 着手、2/22 完成、2/28 在庫
	No.203	160,000 円	450,000 円	2/25 着手、2/28 仕掛

なお、No.201-2 は、一部仕損となったNo.201 を合格品とするために発行した補修指図書であり、仕損は正常なものであった。

- (2) 直接工賃金消費額である直接労務費の計算では、実際賃率である1時間当たり1,500円を適用しており、これは1月、2月とも同じであった。
- (3) 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として、1時間当たり2,800円の配賦率で各製造指図書に予定配賦している。なお、2月の製造間接費実際発生額は、4,620,000円であり、月次損益計算書においては、製造間接費の配賦差異は原価差異として売上原価に賦課する。

第5問 (20点)

製品Mを量産するMA工業の正常操業圏は、月間生産量が53,200単位から81,700単位である。製品Mの販売単価は110円で、過去6か月の生産・販売量および総原価に関する実績データは、次のとおりであった。

	生産・販売量	総 原 価
1 月	38,000 単位	4,750,000 円
2 月	53,200 単位	5,918,500 円
3 月	71,250 単位	7,030,000 円
4 月	80,750 単位	7,600,000 円
5 月	81,700 単位	7,628,500 円
6 月	79,800 単位	7,505,000 円

- 問1 正常操業圏における最大の売上高と最小の売上高を求めなさい。
- 問2 上記の実績データにもとづいて、高低点法による製品Mの総原価の原価分解を行い、製品1単位当たりの変動費と、月間固定費を計算しなさい。
- 問3 原価分解の結果を利用し、当社の月間損益分岐点売上高を求めなさい。
- 問4 当社の総資本は28,500,000円であるとして、月間目標総資本営業利益率が1%となる月間目標売上高を求めなさい。